

平成26年度

鳥取県歳入歳出決算審査意見書
鳥取県基金運用状況審査意見書

平成27年9月

鳥取県監査委員

第 6 8 号
平成 2 7 年 9 月 2 9 日

鳥取県知事 平 井 伸 治 様

鳥取県監査委員 岡 本 康 宏

鳥取県監査委員 湯 口 夏 史

鳥取県監査委員 山 根 朋 洋

鳥取県監査委員 上 村 忠 史

鳥取県監査委員 森 雅 幹

平成 2 6 年度鳥取県歳入歳出決算及び鳥取県基金運用状況
の審査意見について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定に基づき、審査に付された平成26年度鳥取県一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに同法第241条第5項の規定に基づき、審査に付された平成26年度鳥取県土地開発基金、鳥取県市町村資金貸付基金及び鳥取県美術品取得基金の運用状況に対する審査意見書を別紙のとおり提出します。

目 次

平成26年度鳥取県歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の概要	1
1 審査の対象	1
2 審査の手続	1
第2 審査の結果	1
第3 審査の意見	2
1 一般会計	2
(1) 現 状	2
(2) 課題及び意見	2
2 特別会計	4
(1) 現 状	4
(2) 課題及び意見	4
第4 決算の状況	5
1 一般会計及び特別会計全般の状況	5
(1) 決算及び実質収支の状況	5
(2) 財政指標	5
2 一般会計の状況	6
(1) 歳 入	6
(2) 歳 出	9
3 特別会計の状況	12
(1) 決算状況	12
(2) 収入未済額の状況	14
4 財 産	15
(1) 公有財産	15
(2) 物 品	16
(3) 債 権	16
(4) 基 金	16

[付 表]

付表1	一般会計歳入決算の状況（款別）	17
付表2	税目別収入済額	19
付表3	一般会計歳出決算の状況（款別）	20
付表4	一般会計歳出決算の状況（性質別）	22
付表5	特別会計歳入決算の状況	23
付表6	特別会計歳出決算の状況	24
付表7	税外収入未済額の状況	25
付表8	基金の状況	27

平成26年度鳥取県基金運用状況審査意見書

第1	審査の対象	31
第2	審査の手續	31
第3	審査の結果及び意見	31
第4	基金の運用状況	32
1	鳥取県土地開発基金	32
2	鳥取県市町村資金貸付基金	33
3	鳥取県美術品取得基金	34

参 考 資 料

用 語 説 明	35
第1 監査制度の用語説明	35
第2 文中の用語説明	37
第3 統計表の区分欄等の用語説明	39
第4 基金の設置目的等	43

※ 監査制度の用語については、「第1 監査制度の用語説明」を、文中の（注）については、「第2 文中の用語説明」を、統計表の区分欄等の用語については、「第3 統計表の区分欄等の用語説明」を、基金の設置年度・目的については、「第4 基金の設置目的等」を参照されたい。

平成 2 6 年度

鳥取県歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

平成26年度の歳入歳出決算審査に当たっては、次の会計を審査の対象とした。

鳥 取 県 一 般 会 計
鳥取県用品調達等集中管理事業特別会計
鳥取県収入証紙特別会計
鳥取県中小企業近代化資金助成事業特別会計
鳥取県県営林事業特別会計
鳥取県県営境港水産施設事業特別会計
鳥取県県立学校農業実習特別会計
鳥取県林業・木材産業改善資金助成事業特別会計
鳥取県沿岸漁業改善資金助成事業特別会計
鳥取県天神川流域下水道事業特別会計
鳥取県港湾整備事業特別会計
鳥取県母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計
鳥取県育英奨学事業特別会計
鳥取県公債管理特別会計
鳥取県給与集中管理特別会計
鳥取県就農支援資金貸付事業特別会計

2 審査の手続

審査に当たっては、一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、

- ア 決算の計数は、正確であるか
- イ 予算の執行は、効率的かつ的確になされているか
- ウ 会計経理事務は、関係法令等に基づき適正になされているか
- エ 財産の取得、管理及び処分は、適正になされているか

に主眼を置き関係諸帳簿及び証拠書類を照合精査するとともに、関係資料の提出を求め、関係職員の説明を聴取し、併せて別途実施した定期監査及び例月現金出納検査の結果も勘案し審査を行った。

第2 審査の結果

審査に付された一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算書並びに附属書類の計数は正確であり、予算の執行等について一部留意改善すべき事項はあるものの、概ね適正に処理されているものと認められた。

第3 審査の意見

1 一般会計

(1) 現 状

歳入決算額は、3,598億8,187万円(1万円未満切捨て。以下同じ。)で、前年度に比べ27億8,490万円減少している。これは、事業税や県民税、地方消費税清算金、地方法人特別譲与税など実質的な県税収入は増加したものの、国の経済対策の規模が縮小傾向にあり、地域の元気臨時交付金の終了等により国からの交付金が大幅に減少したことによるものである。(P.7参照)

歳入決算額を自主財源と依存財源の区分で見ると、自主財源は1,121億8,733万円(31.2%)、依存財源は2,476億9,453万円(68.8%)で、前年度に比べ、自主財源の割合は2.4ポイント上昇している。(P.7参照)

一方、歳出決算額は、3,461億3,707万円で、前年度に比べ1億5,854万円増加している。これは、国の経済対策による基金造成の終了等により積立金が大幅に減少したものの、地方債の元金償還による公債費が前年度に比べ23億5,774万円増加したほか、増税に伴う地方消費税交付金が前年度に比べ11億8,573万円増加したこと等による。(P.10参照)

歳出決算額を性質別にみると、義務的経費は1,548億4,163万円(44.7%)、投資的経費は754億431万円(21.8%)、その他経費は1,158億9,112万円(33.5%)となっており、前年度に比べ、義務的経費の割合は0.5ポイント上昇し、投資的経費の割合は0.1ポイント低下している。(P.11参照)

この結果、平成26年度の決算収支は、一般会計の歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額で104億6,207万円の黒字となっている。

また、実質収支の前年度との差である単年度収支は29億6,624万円の赤字となっている。(P.5参照)

(2) 課題及び意見

ア 県財政の健全化と効率的・機動的な予算執行について

平成26年度の一般会計の県債発行額は、476億7,100万円で、前年度に比べ18億8,400万円減少している。

地方公共団体の財源不足を補てんするため、国の制度に基づく臨時財政対策債(注1)の発行を余儀なくされているが、県債の発行を抑制しており、全体の県債残高は減少し、平成26年度末では6,691億4,173万円となった。(P.9参照)

財政指標の面から決算の状況(普通会計)をみると、財政の弾力性を示す経常収支比率は89.3%と前年度に比べ0.7ポイント上昇している。また、一般財源総額のうち公債費に充当されたものの割合を示す公債費負担比率は24.2%と前年度に比べ1.0ポイント上昇している。(P.6参照)

また、ここ数年間にわたって、財政の健全化に取り組んだ結果、財政状況を表す指標である健全化判断比率(注2)において、財政規模に対する借入金の返済額

の割合を示す実質公債費比率(注3)及び将来見込まれる財政負担の割合を表す将来負担比率(注4)はいずれも全国上位となっている。(P.6参照)

こうした中、「未来づくり財政誘導目標」である財政調整型基金の残高の確保、実質的な借入金残高の抑制、当初予算編成時でのプライマリーバランス(注5)の黒字化の堅持などの目標は平成27年度当初予算編成においても達成されており、経済対策などの機動的な予算措置も講じられているところである。

以上のように、県財政は健全化に向けた取組みが進行しつつあるものの、構造的には、県財政に占める自主財源の割合は依然として3割程度に留まっており、今後の人口減少や少子高齢化に伴う社会保障関係経費等の義務的経費の増加も懸念される状況にある。

一方、地域経済には緩やかな回復の兆しが見られ、県税収入も2年続けて増加しているところであるが、未だその実感が県民全体に浸透しているとは言い難い。

については、引き続き、健全な県財政の構築に努めるとともに、地方創生など県政の課題への確に対応するため、効率的・機動的な予算執行に一層努められたい。

イ 収入未済額の縮減について

平成26年度の一般会計の収入未済額の合計は24億4,273万円で、前年度に比べ4,358万円減少している。(P.8参照)

県税の収入未済額は8億1,935万円で、前年度に比べ6,738万円減少し、そのうち、個人県民税の収入未済額は6億4,775万円で、前年度に比べ8,784万円減少したものの、県税全体の収入未済額の79%を占めている。そのため、本県では、個人県民税の税込確保及び徴収体制の強化に向け、税務職員相互併任制度(注6)の導入、鳥取県地方税滞納整理機構(注7)による共同滞納整理、地方税法に基づく市町村からの徴取引継(注8)による直接徴収等を行ってきているところである。

税外収入の収入未済額は16億2,338万円で、前年度に比べ2,380万円増加している。これは、企業立地補助金等で多額の収入未済が新たに発生したためであり、他の未収債権の多くは、昨年改正された債権管理事務取扱要領や債権分類に基づいた対応により収入未済額は減少しており、全庁的な債権回収の取組みの効果が徐々に現れているところである。

については、県税収入では、市町村・関係機関等と連携した滞納整理の取組みをさらに推進し、税外収入では、各部局において改正した債権管理事務取扱要領に基づいた債権回収の取組みを的確に進めて、引き続き収入未済額の縮減に努められたい。

ウ 県税の未納延滞金について

県税は、税務電算システムにより情報管理されており、延滞金については、納期限後、本税納入(延滞金額確定)と同時に納入されたものは収入調定(事後調定)されている。しかし、本税納入時に納付されず、その後も未納となっている延滞金は、収入調定がなされず、その調定額や収入未済額が決算上計上されない状況となっていた。

(平成26年12月時点の県税の未納延滞金は、2,693件、43,422,783円)

未納の延滞金に対しては、個々の納税者ごとに延滞金が確定(本税納付)した時点では収入調定を行わないで延滞金納付書を送付し、納付された場合には収入調定(事後調定)が行われるが、その後も未納の者には、毎年2回(8月と12月)催告書を送付している。

また、未納延滞金が時効期間(5年)を経過したものについては、調定額や収入未済額として計上されていないことから、財務会計上の不納欠損の手続を経ないで、県税部門の内部決裁により税務電算システムから定期的にデータ削除の処理が行われていた。

については、**県税の未納延滞金については、他の税外未収金の延滞金と同様に金額が確定した時点で収入調定を行うなど、未納となっている金額を決算上明らかにし、債権管理の適正化を図られたい。**

2 特別会計

(1) 現 状

平成26年度の特別会計は、15会計である。

これら15の特別会計の歳入決算額は1,273億8,311万円で、前年度に比べ151億75万円増加している。(P.12,13,23参照)

また、歳出決算額は1,255億8,212万円で、前年度に比べ150億7,934万円増加している。(P.13,24参照)

歳入決算額及び歳出決算額について、その増加の主な要因は、地方債の元金償還のために公債管理特別会計の歳入決算額及び歳出決算額が、158億4,474万円増加したことによる。

(2) 課題及び意見

○ 収入未済額の縮減について

平成26年度の特別会計の収入未済額は、15の特別会計のうち、9の特別会計の合計で7億6,009万円となっており、前年度に比べ1,011万円増加している。(P.14参照)

増加したものは、育英奨学事業特別会計の貸付金元利収入の1,521万円、用品調達等集中管理事業特別会計の雑入の2,338円であり、その他のものは、一般会計と同様に、改正した債権管理事務取扱要領や債権分類に基づいた対応により、収入未済額は減少しているところである。

また、収入未済額のうち9割は過年度分である。

については、**収入未済が発生している特別会計の所管課においては、一般会計と同様に債権管理事務取扱要領に基づいた債権回収を推進し、引き続き収入未済額の縮減に努められたい。**

第4 決算の状況

1 一般会計及び特別会計全般の状況

(1) 決算及び実質収支の状況

一般会計は、歳入決算額3,598億8,187万円、歳出決算額3,461億3,707万円で、差引額は137億4,480万円となっている。

特別会計は、歳入決算額1,273億8,311万円、歳出決算額1,255億8,212万円で、差引額は18億99万円となっている。

一般会計について、歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支をみると、104億6,207万円の黒字となっている。

第1表 一般会計及び特別会計の決算状況

(単位：円)

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
予算現額		385,944,093,956	128,078,870,450	514,022,964,406
歳入決算額 A		359,881,876,991	127,383,112,117	487,264,989,108
歳出決算額 B		346,137,070,766	125,582,120,852	471,719,191,618
歳入歳出差引額 A - B = C		13,744,806,225	1,800,991,265	15,545,797,490
翌年度 へ繰り 越すべ き財源	継続費遞次繰越額	1,161,465,246	/	/
	繰越明許費繰越額	2,117,266,882		
	事故繰越し繰越額	4,002,920		
	小 計 D	3,282,735,048		
平成26年度実質収支額 C - D = E		10,462,071,177		
平成25年度実質収支額 F		13,428,314,589		
単年度収支額 E - F = G		△ 2,966,243,412		

(2) 財政指標

普通会計における決算の状況を財政指標の面からみると、財政の弾力性を示す經常収支比率は、89.3%と前年度に比べ0.7ポイント上昇している。

公債費による財政負担の度合いを判断するための公債費負担比率は、24.2%と前年度に比べ1.0ポイント上昇している。

第2表 財政指標の推移（普通会計）

（単位：％）

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
経常収支比率	(90.9)	(93.9)	(94.1)	(93.1)	(－)
	86.5	88.8	89.4	88.6	89.3
公債費負担比率	(21.2)	(21.7)	(22.2)	(22.0)	(－)
	25.4	22.7	23.3	23.2	24.2

注（ ）は全都道府県の平均値（単純平均）であり、平成26年度分は未公表である。

第3表 健全化判断比率の推移

（単位：％、位）

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
実質赤字比率	－	－	－	－	－	
連結実質赤字比率	－	－	－	－	－	
実質公債費比率	本県	11.7	12.6	12.7	12.7	12.7
	全国平均	13.5	13.9	13.7	13.5	(－)
	全国順位	8	9	9	9	(－)
将来負担比率	本県	125.1	123.3	115.1	108.9	107.2
	全国平均	220.8	217.5	210.5	200.7	(－)
	全国順位	3	3	3	3	(－)

注1 「－」は、実質赤字額及び連結実質赤字額が生じていないため、実質赤字比率及び連結実質赤字比率がないことを表している。全都道府県が同様の状況である。

2 全国平均は全都道府県の平均値（加重平均）、全国順位は全都道府県中の順位であり、平成26年度分「－」は未公表である。

2 一般会計の状況

（1）歳入

ア 歳入決算の状況

（ア）歳入決算額（収入済額）は、3,598億8,187万円で、前年度に比べ27億8,490万円減少している。

なお、予算現額に対する収入率は93.2%で、調定額に対する収入率は99.3%となっている。

（イ）不納欠損額は、8,371万円で、前年度に比べ7,401万円減少している。

（ウ）収入未済額は、24億4,273万円で、前年度に比べ4,358万円減少している。

第4表 歳入決算の状況

(単位：円、%、ポイント)

区 分	平成26年度 D	平成25年度 E	対前年度比較 D-E
予算額(当初予算額+補正予算額)	349,578,760,000	358,298,288,000	△ 8,719,528,000
前年度繰越財源充当額	36,365,333,956	43,430,378,917	△ 7,065,044,961
予算現額 A	385,944,093,956	401,728,666,917	△ 15,784,572,961
調定額 B	362,408,333,117	365,310,837,350	△ 2,902,504,233
収入済額 C	359,881,876,991	362,666,778,293	△ 2,784,901,302
不納欠損額	83,716,930	157,734,921	△ 74,017,991
収入未済額	2,442,739,196	2,486,324,136	△ 43,584,940
予算現額と収入済額との比較 C-A	△ 26,062,216,965	△ 39,061,888,624	12,999,671,659
予算現額に対する収入率 C÷A	93.2	90.3	2.9
調定額に対する収入率 C÷B	99.3	99.3	0.0

イ 歳入決算の状況(財源別)

歳入決算額を自主財源と依存財源の区分で見ると、自主財源は1,121億8,733万円(31.2%)、依存財源は2,476億9,453万円(68.8%)で、前年度に比べ、自主財源は77億1,420万円増加し、依存財源は104億9,910万円減少している。

また、前年度に比べ、自主財源の割合は2.4ポイント上昇している。

第5表 歳入決算の状況(財源別・款別)

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	平成26年度		平成25年度		対前年度比較		
	決算額 A	成比 B	決算額 C	成比 D	増減額 A-C	B-D	
自 主 財 源	県税	47,002,124	13.1	45,889,246	12.6	1,112,878	0.5
	地方消費税清算金	13,565,815	3.8	11,196,954	3.1	2,368,861	0.7
	分担金及び負担金	829,596	0.2	1,124,915	0.3	△ 295,319	△ 0.1
	使用料及び手数料	3,546,856	1.0	3,142,026	0.9	404,830	0.1
	財産収入	1,634,520	0.5	1,288,493	0.4	346,027	0.1
	寄附金	175,106	0.0	397,804	0.1	△ 222,698	△ 0.1
	繰入金	17,496,309	4.9	12,968,206	3.6	4,528,103	1.3
	繰越金	16,688,253	4.6	18,203,690	5.0	△ 1,515,437	△ 0.4
	諸収入	11,248,760	3.1	10,261,805	2.8	986,955	0.3
	小 計	112,187,339	31.2	104,473,139	28.8	7,714,200	2.4
依 存 財 源	地方譲与税	12,171,243	3.4	10,552,026	2.9	1,619,217	0.5
	地方特例交付金	139,443	0.0	150,020	0.0	△ 10,577	0.0
	地方交付税	138,154,562	38.4	138,031,305	38.1	123,257	0.3
	交通安全対策特別交	144,088	0.0	166,737	0.0	△ 22,649	0.0
	国庫支出金	49,414,202	13.7	59,738,551	16.5	△ 10,324,349	△ 2.8
	県債	47,671,000	13.3	49,555,000	13.7	△ 1,884,000	△ 0.4
	小 計	247,694,538	68.8	258,193,639	71.2	△ 10,499,101	△ 2.4
合 計	359,881,877	100.0	362,666,778	100.0	△ 2,784,901	-	

ウ 収入未済額の状況

(ア) 県税

収入未済額8億1,935万円の主なものは、県民税6億5,279万円（うち個人県民税6億4,775万円）、不動産取得税6,651万円、軽油引取税3,792万円、事業税3,218万円、自動車税2,613万円である。

前年度に比べ6,738万円減少しており、その要因は、不動産取得税4,377万円、個人事業税が458万円増加したものの、個人県民税8,784万円、自動車税1,161万円、法人事業税が988万円減少したことなどによるものである。

(イ) 税外収入

収入未済額16億2,338万円の主なものは、諸収入15億2,390万円（うち雑入12億6,683万円、進学奨励資金貸付金元利収入2億366万円、延滞金等937万円）である。

雑入の主なものは、智頭町内の土砂崩落に係る河川法に基づく原因者負担金9億3,623万円である。

なお、前年度に比べ雑入が6,177万円増加しており、その要因は、企業立地補助金の返還金等が7,032万円増加したことによるものである。

第6表 収入未済額の状況

		(単位：円)		
科 目		平成26年度 A	平成25年度 B	対前年度比較 A-B
県 税	県民税	652,791,370	743,385,089	△ 90,593,719
	うち個人県民税	647,750,738	735,597,474	△ 87,846,736
	事業税	32,183,989	37,480,934	△ 5,296,945
	うち個人事業税	15,905,859	11,319,431	4,586,428
	うち法人事業税	16,278,130	26,161,503	△ 9,883,373
	不動産取得税	66,512,244	22,741,832	43,770,412
	ゴルフ場利用税	785,800	1,796,200	△ 1,010,400
	軽油引取税	37,925,128	40,434,476	△ 2,509,348
	自動車税	26,133,475	37,749,372	△ 11,615,897
	旧法による税（特別地方消費税）	3,025,170	3,154,461	△ 129,291
小 計	819,357,176	886,742,364	△ 67,385,188	
税 外	分担金及び負担金	27,191,749	30,204,960	△ 3,013,211
	使用料及び手数料	71,713,907	73,057,052	△ 1,343,145
	財産収入	574,936	574,936	0
	諸収入	1,523,901,428	1,495,744,824	28,156,604
	うち延滞金	9,375,568	8,213,681	1,161,887
	うち進学奨励資金貸付金元利収入	203,665,467	233,078,354	△ 29,412,887
	うち雑入	1,266,834,361	1,205,058,666	61,775,695
小 計	1,623,382,020	1,599,581,772	23,800,248	
合 計	2,442,739,196	2,486,324,136	△ 43,584,940	

エ 県債の状況

県債の発行額は、476億7,100万円で、前年度に比べ18億8,400万円減少している。

県債の償還額は、544億4,394万円で、前年度に比べ36億1,106万円増加している。

第7表 県債の発行及び償還の状況

(単位：千円)

区 分	平成26年度 A	平成25年度 B	対前年度比較 A-B
前年度末県債残高	(297,098,881) 675,914,684	(283,562,222) 677,192,561	(13,536,659) △ 1,277,877
発 行 額	(23,595,000) 47,671,000	(27,183,000) 49,555,000	(△3,588,000) △ 1,884,000
償 還 額	(15,856,711) 54,443,946	(13,646,341) 50,832,877	(2,210,370) 3,611,069
当該年度末県債残高	(304,837,170) 669,141,738	(297,098,881) 675,914,684	(7,738,289) △ 6,772,946

注 上段()は、臨時財政対策債の額(内数)。

第8表 県債発行額及び年度末残高の状況

(単位：百万円)

年 度	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
発行額	53,808	52,734	52,309	72,899	69,128	53,943	51,515	49,555	47,671
残 高	615,845	621,209	626,739	653,996	673,357	676,503	677,192	675,914	669,141

注 100万円未満切捨て

(2) 歳 出

ア 歳出決算の状況

歳出決算額(支出済額)は、3,461億3,707万円で、前年度に比べ1億5,854万円増加している。

なお、予算現額に対する執行率は89.7%となっている。

翌年度繰越額は、237億6,498万円で、前年度に比べ126億34万円減少している。

不用額は、160億4,203万円で、前年度に比べ33億4,277万円減少している。

第9表 歳出決算の状況

(単位：円、%、ポイント)

区 分	平成26年度 C	平成25年度 D	対前年度比較 C-D
予算額(当初予算+補正予算)	349,578,760,000	358,298,288,000	△ 8,719,528,000
前年度繰越額	36,365,333,956	43,430,378,917	△ 7,065,044,961
予算現額 A	385,944,093,956	401,728,666,917	△ 15,784,572,961
支出済額 B	346,137,070,766	345,978,524,834	158,545,932
翌年度繰越額	23,764,986,859	36,365,333,956	△ 12,600,347,097
不用額	16,042,036,331	19,384,808,127	△ 3,342,771,796
予算現額と支出済額との比較 A-B	39,807,023,190	55,750,142,083	△ 15,943,118,893
執行率 B÷A	89.7	86.1	3.6

イ 歳出決算の状況(款別)

歳出決算額を款別に見ると、前年度に比べ土木費、農林水産業費、総務費、労働費などが減少しているものの、民生費、公債費、諸支出金、衛生費、教育費などが増加している。

土木費、農林水産業費の減少は公共事業の減少によるもの、総務費の減少は鳥取県地域の元気・公共投資臨時交付金の終了によるものである。公債費の増加は、地方債の元利償還金が増加したことによるもの、民生費の増加は鳥取県安心こども基金造成等を行ったことによるものである。

第10表 歳出決算の状況(款別)

(単位：千円、%、ポイント)

区 分 科目(款)	平成26年度		平成25年度		対前年度比較	
	決算額 A	構成比 B	決算額 C	構成比 D	増減額 A-C	B-D
議会費	840,817	0.2	833,769	0.2	7,048	0.0
総務費	26,364,271	7.6	28,306,718	8.2	△ 1,942,447	△ 0.6
民生費	44,767,689	12.9	42,366,985	12.2	2,400,704	0.7
衛生費	14,869,996	4.3	13,675,897	4.0	1,194,099	0.3
労働費	3,012,457	0.9	4,928,950	1.4	△ 1,916,493	△ 0.5
農林水産業費	27,451,309	7.9	29,912,830	8.6	△ 2,461,521	△ 0.7
商工費	11,709,251	3.4	10,584,382	3.1	1,124,869	0.3
土木費	54,859,755	15.9	58,874,422	17.0	△ 4,014,667	△ 1.2
警察費	15,943,851	4.6	16,108,390	4.7	△ 164,539	△ 0.1
教育費	68,521,369	19.8	67,390,825	19.5	1,130,544	0.3
災害復旧費	2,600,466	0.8	1,673,853	0.5	926,613	0.3
公債費	61,257,818	17.7	58,922,355	17.0	2,335,463	0.7
諸支出金	13,938,023	4.0	12,399,151	3.6	1,538,872	0.4
予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	346,137,071	100.0	345,978,527	100.0	158,544	—

ウ 歳出決算の状況（性質別）

歳出決算額を性質別に見ると、義務的経費は1,548億4,163万円（44.7%）、投資的経費は754億431万円（21.8%）、その他経費は1,158億9,112万円（33.5%）で、前年度に比べ義務的経費は18億8,767万円増加、投資的経費は4億3,036万円減少、その他経費は12億9,876万円減少している。

また、前年度に比べ義務的経費の割合は0.5ポイント上昇し、投資的経費の割合は0.1ポイント低下し、その他経費の割合は0.4ポイント低下している。

第11表 歳出決算の状況（性質別）

（単位：千円、%、ポイント）

科 目	平成26年度		平成25年度		対前年度比較		
	決算額 A	構成比 B	決算額 C	構成比 D	増減額 A-C	B-D	
義務的経費	人件費	88,376,600	25.5	88,881,448	25.7	△ 504,848	△ 0.2
	扶助費	5,236,803	1.5	5,174,215	1.5	62,588	0.0
	公債費	61,228,231	17.7	58,898,300	17.0	2,329,931	0.7
	小計	154,841,634	44.7	152,953,963	44.2	1,887,671	0.5
投資的経費	普通建設事業費	72,995,737	21.1	74,226,855	21.4	△ 1,231,118	△ 0.3
	災害復旧事業費	2,408,574	0.7	1,607,818	0.5	800,756	0.2
	小計	75,404,311	21.8	75,834,673	21.9	△ 430,362	△ 0.1
その他経費	補助費等	78,503,170	22.7	74,142,892	21.4	4,360,278	1.3
	積立金	3,205,418	0.9	11,422,177	3.3	△ 8,216,759	△ 2.4
	貸付金	2,359,202	0.7	3,013,938	0.9	△ 654,736	△ 0.2
	その他	31,823,336	9.2	28,610,882	8.3	3,212,454	0.9
	小計	115,891,126	33.5	117,189,889	33.9	△ 1,298,763	△ 0.4
合計	346,137,071	100.0	345,978,525	100.0	158,546	—	

注 公債費の金額は、元金及び利子の額である。

エ 予備費の充用

予備費の充用額は、3,000万円であり、全額が農林水産業費である。

平成26年4月の気温が氷点下を記録し、柿及び梨に発生した霜被害に要した経費1,000万円、イネいもち病の防除事業に1,000万円、家畜伝染病拡大防止事業に要した経費600万円、美保湾でヒトデが大量発生したためヒトデの駆除事業に要した経費400万円である。

3 特別会計の状況

(1) 決算状況

平成26年度における特別会計は、用品調達等集中管理事業特別会計外14会計で、

区 分 会 計 名	事 業 概 要	予 算 現 額	調 定 額
鳥取県用品調達等集中管理事業特別会計	業務を集中管理することにより事務の効率化等を図るため、用品調達、非常勤職員等に係る給与・共済費の支払及び公用自動車管理等の事業を実施している。	4,982,319,000	4,287,317,646
鳥取県収入証紙特別会計	収入の効率化を図るため、収入証紙の売りさばき及び収入証紙による収入に関する事務を実施している。	1,833,025,000	1,568,520,880
鳥取県中小企業近代化資金助成事業特別会計	中小企業の高度化のために、中小企業高度化資金の貸付を行っている。	102,721,000	803,458,399
鳥取県営林事業特別会計	県営林の保育、管理等を行うための事業を実施している。	321,747,000	322,762,529
鳥取県県営境港水産施設事業特別会計	県営境港水産物地方卸売市場の事業の円滑な運営等を図るための業務を実施している。	274,672,000	267,626,567
鳥取県県立学校農業実習特別会計	2校（智頭農林高等学校及び倉吉農業高等学校）の県立学校で行われる農業実習において効率化等を図り、経営感覚を持った農業自営者（後継者）を育成するための事業を実施している。	56,156,000	61,682,614
鳥取県林業・木材産業改善資金助成事業特別会計	林業経営の改善、労働災害の防止、林業労働に従事する者の確保のため、林業・木材産業改善資金及び林業就業促進資金の貸付を行っている。	71,390,000	263,873,077
鳥取県沿岸漁業改善資金助成事業特別会計	沿岸漁業の生産技術の改善、生活環境の改善及び後継者の確保を図るため、経営等改善資金、生活改善資金、青年漁業者等養成確保資金の貸付を行っている。	101,174,000	340,875,376
鳥取県天神川流域下水道事業特別会計	天神川流域及び東郷池の水質を保全するため、天神川浄化センターを中心に広域的に流域下水道の整備及び維持管理を行っている。	1,698,958,450	2,013,314,341
鳥取県港湾整備事業特別会計	鳥取港、米子港等の港湾施設の機能を補てんするための機能施設（野積場、上屋、給水施設、港湾関連用地）の整備及び維持管理等を行っている。	104,515,000	117,234,284
鳥取県母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	母子家庭の経済的自立と生活意欲の助長を図るとともに、扶養している児童の福祉を増進するための母子福祉資金、並びに寡婦の経済的自立と生活意欲の助長を図り、安定した生活を営むことを目的とする寡婦福祉資金の貸付を行っている。	115,101,000	349,618,702
鳥取県育英奨学事業特別会計	有用な人材を育成するため、県内に住所を有する者の子等で、高等学校等に在学する者のうち、経済的理由により修学が困難である者に対して、奨学資金の貸付を行っている。	889,055,000	979,524,556
鳥取県公債管理特別会計	各年度の一般会計における実質的な歳入歳出規模や公債費負担の明確化を図るため、県債の元利償還や借換債の発行等を行っている。	92,933,505,000	92,924,888,803
鳥取県給与集中管理特別会計	職員の給与費を集中して一括で支払うことにより、各部予算管理事務を軽減し、経理を円滑に行っている。	24,497,031,000	23,684,534,343
鳥取県就農支援資金貸付事業特別会計	認定就農者が就農前研修や営農開始時の設備投資に必要な経費を無利子で貸し付ける就農支援資金の貸付原資を財団法人鳥取県農業農村担い手育成機構及び農協等の融資機関に対して、無利子で貸付を行っている。また、平成22年度以前に貸付けた農業改良資金の償還金の管理を行っている。	97,501,000	158,003,384
合 計		128,078,870,450	128,143,235,501

その決算の状況は以下のとおりである。

(単位：円)

歳入決算			歳出決算			歳入歳出 差引額 (A)-(B)
収入済額 (A)	不納欠損額	収入未済額	支出済額 (B)	翌年度 繰越額	不用額	
4,287,315,308	0	2,338	4,132,431,310	0	849,887,690	154,883,998
1,568,520,880	0	0	1,542,266,657	0	290,758,343	26,254,223
238,260,044	0	565,198,355	70,722,043	0	31,998,957	167,538,001
322,762,529	0	0	320,254,077	0	1,492,923	2,508,452
265,989,318	0	1,637,249	265,934,339	0	8,737,661	54,979
61,682,614	0	0	45,439,190	0	10,716,810	16,243,424
257,231,077	0	6,642,000	11,493,129	0	59,896,871	245,737,948
339,345,376	0	1,530,000	111,639	0	101,062,361	339,233,737
2,013,314,341	0	0	1,456,271,209	108,234,630	134,452,611	557,043,132
106,643,395	0	10,590,889	99,609,162	0	4,905,838	7,034,233
287,699,156	0	61,919,546	68,981,606	0	46,119,394	218,717,550
871,648,773	24,000	107,851,783	870,875,739	0	18,179,261	773,034
92,924,888,803	0	0	92,924,888,803	0	8,616,197	0
23,684,534,343	0	0	23,684,534,343	0	812,496,657	0
153,276,160	0	4,727,224	88,307,606	0	9,193,394	64,968,554
127,383,112,117	24,000	760,099,384	125,582,120,852	108,234,630	2,388,514,968	1,800,991,265

(2) 収入未済額の状況

収入未済額は、7億6,009万円で、前年度に比べ1,011万円増加している。

収入未済額の主なものは、鳥取県中小企業近代化資金貸付金元利収入5億6,519万円、鳥取県育英奨学事業の貸付金元利収入1億785万円、母子寡婦福祉資金貸付金元利収入6,012万円である。

前年度に比べて収入未済額が減少しているのは、鳥取県母子寡婦福祉資金貸付金元利収入の296万円、鳥取県中小企業近代化資金貸付金元利収入の81万円、鳥取県就農支援資金貸付金元利収入の64万円などである。

また、増加しているのは、鳥取県育英奨学事業の貸付金元利収入の1,521万円、鳥取県用品調達等集中管理事業の雑入2,338円である。

第12表 収入未済額の状況

(単位：円)

科 目	平成26年度 A	平成25年度 B	対前年度比較 A-B
鳥取県用品調達等集中管理事業特別会計	2,338	0	2,338
雑入	2,338	0	2,338
鳥取県中小企業近代化資金助成事業特別会計	565,198,355	566,008,355	△ 810,000
中小企業近代化資金貸付金元利収入	565,198,355	566,008,355	△ 810,000
鳥取県営境港水産施設事業特別会計	1,637,249	1,737,249	△ 100,000
魚市場使用料	904,719	1,004,719	△ 100,000
延滞金	732,530	732,530	0
鳥取県林業・木材産業改善資金助成事業特別会計	6,642,000	6,922,000	△ 280,000
林業・木材産業改善資金貸付金元利収入	6,542,000	6,822,000	△ 280,000
雑入	100,000	100,000	0
鳥取県沿岸漁業改善資金助成事業特別会計	1,530,000	1,570,000	△ 40,000
沿岸漁業改善資金貸付金元利収入	1,530,000	1,570,000	△ 40,000
鳥取県港湾整備事業特別会計	10,590,889	10,760,294	△ 169,405
港湾施設使用料	151,272	300,737	△ 149,465
財産貸付収入	10,439,287	10,439,287	0
延滞金	330	20,270	△ 19,940
鳥取県母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	61,919,546	64,982,278	△ 3,062,732
母子寡婦福祉資金貸付金元利収入	60,122,151	63,086,499	△ 2,964,348
雑入	1,797,395	1,895,779	△ 98,384
鳥取県育英奨学事業特別会計	107,851,783	92,633,122	15,218,661
貸付金元利収入	107,851,783	92,633,122	15,218,661
鳥取県就農支援資金貸付事業特別会計	4,727,224	5,367,224	△ 640,000
就農支援資金貸付金元利収入	4,727,224	5,367,224	△ 640,000
合 計	760,099,384	749,980,522	10,118,862

4 財 産

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

(ア) 土 地

平成26年度末現在高は、4,159万7,273.97㎡で、前年度に比べて27万8,429.80㎡減少している。

(イ) 建 物

平成26年度末現在高は、140万9,588.50㎡で、前年度に比べて1万4,105.98㎡減少している。

(土地及び建物)

(単位：㎡)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
土 地	41,875,703.77	△278,429.80	41,597,273.97
行政財産	23,616,292.60	289,103.37	23,905,395.97
普通財産	18,259,411.17	△567,533.17	17,691,878.00
建 物	1,423,694.48	△14,105.98	1,409,588.50
行政財産	1,340,426.67	△11,722.42	1,328,704.25
普通財産	83,267.81	△2,383.56	80,884.25

イ その他の公有財産

(その他の公有財産)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
立 木 (推定蓄積量)	1,094,243.76㎡	△94,160.00㎡	1,000,083.76㎡
船 舶	3隻	—	3隻
航空機	1機	1機	2機
地上権	23,217,470.36㎡	△3,601,253.06㎡	19,616,217.30㎡
鉱業権	14,800,400.00㎡	—	14,800,400.00㎡
特許権	13件	3件	16件
商標権	51件	—	51件
意匠権	1件	—	1件
有価証券	730,050,000円	—	730,050,000円
出資による権利	17,580,740,000円	4,732,335,000円	22,313,075,000円

(2) 物 品 (100万円以上のもの)

平成26年度末現在高は、4,101点で、前年度に比べて55点増加している。

(物品)

(単位：点)

前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
4,046	55	4,101

(3) 債 権

平成26年度末現在高は、507億4,919万円で、前年度に比べて1,936万円減少している。

ア 減少の主なもの(金額上位3項目を掲載)

- ・ JR西日本車輛購入費貸付金償還金(5億1,400万円)
- ・ 地域総合整備資金貸付金償還金(2億4,000万円)
- ・ 進学奨励資金貸付金償還金(1億4,591万円)

イ 増加の主なもの(金額上位3項目を掲載)

- ・ 育英奨学生貸付金償還金(3億8,532万円)
- ・ 看護師等修学資金貸付金償還金(2億6,618万円)
- ・ 造林公社貸付金償還金(2億5,998万円)

(債権)

(単位：千円)

前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
50,768,557	△19,367	50,749,190

(4) 基 金

平成26年度は、地域医療介護総合確保基金が新設され、障害者自立支援対策臨時特例基金、妊婦健康診査支援基金、ワクチン接種緊急促進基金及び住民生活に光をそそぐ基金が廃止されたため、41基金となった。(付表8参照)

平成26年度末現在高は、有価証券等は、204億3,344万円で、前年度に比べて17億86万円減少し、現金は、892億3,509万円で、124億7,462万円減少している。

(基金)

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
有価証券等	[22,120,411] 22,134,306	[1,685,249] △1,700,866	[20,435,162] 20,433,440
現 金	101,709,721	△12,474,627	89,235,094

注 []は、券面金額である。

付 表

付表1 一般会計歳入決算の状況(款別)

区分 科目(款)	予算額	繰越財源 充当額	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)
県 税	46,496,567,000	0	46,496,567,000	47,880,874,674	47,002,123,983
地方消費税清算 金	13,565,858,000	0	13,565,858,000	13,565,815,067	13,565,815,067
地方譲与税	12,279,522,000	0	12,279,522,000	12,171,243,075	12,171,243,075
地方特例交付金	139,443,000	0	139,443,000	139,443,000	139,443,000
地方交付税	137,643,204,000	0	137,643,204,000	138,154,562,000	138,154,562,000
交通安全対策 特別交付金	170,000,000	0	170,000,000	144,088,000	144,088,000
分担金及び負担 金	792,794,000	397,015,271	1,189,809,271	858,219,546	829,595,897
使用料及び手数料	3,532,425,000	0	3,532,425,000	3,619,758,600	3,546,855,683
国庫支出金	48,847,741,000	15,400,883,768	64,248,624,768	49,414,202,442	49,414,202,442
財産収入	1,553,917,000	0	1,553,917,000	1,635,095,061	1,634,520,125
寄 附 金	311,140,000	0	311,140,000	175,105,601	175,105,601
繰 入 金	15,774,669,000	4,936,888,512	20,711,557,512	17,496,308,724	17,496,308,724
繰 越 金	13,428,315,000	3,259,938,870	16,688,253,870	16,688,253,459	16,688,253,459
諸 収 入	12,100,165,000	454,607,535	12,554,772,535	12,794,363,868	11,248,759,935
県 債	42,943,000,000	11,916,000,000	54,859,000,000	47,671,000,000	47,671,000,000
合 計	349,578,760,000	36,365,333,956	385,944,093,956	362,408,333,117	359,881,876,991

(単位：円、%)

不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較 (C)-(A)	(C)の対前年度 増減額	予算現額 に対する 収入率 (C)÷(A)	調定額に 対する 収入率 (C)÷(B)	(C)の 構成比
59,393,515	819,357,176	505,556,983	1,112,877,678	101.1	98.2	13.1
0	0	△ 42,933	2,368,860,487	100.0	100.0	3.8
0	0	△ 108,278,925	1,619,217,036	99.1	100.0	3.4
0	0	0	△ 10,577,000	100.0	100.0	0.0
0	0	511,358,000	123,257,000	100.4	100.0	38.4
0	0	△ 25,912,000	△ 22,649,000	84.8	100.0	0.0
1,431,900	27,191,749	△ 360,213,374	△ 295,318,986	69.7	96.7	0.2
1,189,010	71,713,907	14,430,683	404,830,023	100.4	98.0	1.0
0	0	△ 14,834,422,326	△ 10,324,348,867	76.9	100.0	13.7
0	574,936	80,603,125	346,027,271	105.2	100.0	0.5
0	0	△ 136,034,399	△ 222,698,010	56.3	100.0	0.1
0	0	△ 3,215,248,788	4,528,102,895	84.5	100.0	4.9
0	0	△ 411	△ 1,515,436,598	100.0	100.0	4.6
21,702,505	1,523,901,428	△ 1,306,012,600	986,954,769	89.6	87.9	3.1
0	0	△ 7,188,000,000	△ 1,884,000,000	86.9	100.0	13.3
83,716,930	2,442,739,196	△ 26,062,216,965	△ 2,784,901,302	93.2	99.3	100.0

付表2 税目別収入済額

(単位:円、%)

年度 税目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	増減額 (A) - (B)	対前年度比率 (A) ÷ (B)
県民税	18,709,422,557	18,188,671,723	520,750,834	102.9
個人	14,940,114,494	14,757,115,442	182,999,052	101.2
法人	2,362,006,050	2,205,850,970	156,155,080	107.1
利子割	323,262,032	345,972,340	△ 22,710,308	93.4
配当割	714,985,596	428,922,448	286,063,148	166.7
株式等譲渡所得割	369,054,385	450,810,523	△ 81,756,138	81.9
事業税	8,562,615,490	7,922,023,615	640,591,875	108.1
個人	406,314,117	361,187,075	45,127,042	112.5
法人	8,156,301,373	7,560,836,540	595,464,833	107.9
地方消費税	5,661,663,590	5,030,114,006	631,549,584	112.6
譲渡割	5,123,921,588	4,707,235,541	416,686,047	108.9
貨物割	537,742,002	322,878,465	214,863,537	166.5
不動産取得税	941,209,703	870,129,000	71,080,703	108.2
県たばこ税	657,300,614	735,873,985	△ 78,573,371	89.3
ゴルフ場利用税	109,052,900	130,733,000	△ 21,680,100	83.4
自動車取得税	343,112,700	804,671,200	△ 461,558,500	42.6
軽油引取税	4,965,703,855	5,056,109,433	△ 90,405,578	98.2
自動車税	7,025,080,734	7,129,251,212	△ 104,170,478	98.5
鉾区税	724,400	724,200	200	100.0
狩猟税	12,783,200	12,917,300	△ 134,100	99.0
産業廃棄物処分場税	13,414,240	7,830,631	5,583,609	171.3
旧法による税	40,000	197,000	△ 157,000	20.3
合計	47,002,123,983	45,889,246,305	1,112,877,678	102.4

付表3 一般会計歳出決算の状況（款別）

区分 科目(款)	予 算 額	前年度繰越額	予備費支出 及び流用増減	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)
議 会 費	872,078,000	8,033,600	0	880,111,600	840,816,967
総 務 費	25,571,717,000	3,537,033,360	0	29,108,750,360	26,364,270,936
民 生 費	47,351,090,000	1,096,557,999	0	48,447,647,999	44,767,688,595
衛 生 費	15,060,579,000	2,074,983,000	0	17,135,562,000	14,869,996,472
労 働 費	3,771,277,000	0	0	3,771,277,000	3,012,456,855
農林水産業費	27,437,570,000	7,532,932,053	30,000,000	35,000,502,053	27,451,308,816
商 工 費	13,675,416,000	246,707,000	0	13,922,123,000	11,709,250,981
土 木 費	51,023,833,000	18,528,661,608	0	69,552,494,608	54,859,754,981
警 察 費	16,184,659,000	0	0	16,184,659,000	15,943,850,805
教 育 費	71,201,917,000	1,164,006,895	0	72,365,923,895	68,521,368,769
災 害 復 旧 費	1,919,382,000	2,176,418,441	0	4,095,800,441	2,600,466,216
公 債 費	61,267,229,000	0	0	61,267,229,000	61,257,817,796
諸 支 出 金	14,092,013,000	0	0	14,092,013,000	13,938,022,577
予 備 費	150,000,000	0	△ 30,000,000	120,000,000	0
合 計	349,578,760,000	36,365,333,956	0	385,944,093,956	346,137,070,766

(単位：円、%)

翌年度繰越額			不 用 額	予算現額と 支出済額と の比較 (A)-(B)	(B)の対前年度 増 減 額	執行率 (B)÷(A)	(B)の 構成比
継続費通次繰 越	繰越明許費	事故繰越					
0	0	0	39,294,633	39,294,633	7,048,405	95.5	0.2
83,397,680	473,571,240	0	2,187,510,504	2,744,479,424	△ 1,942,446,774	90.6	7.6
0	1,096,254,000	0	2,583,705,404	3,679,959,404	2,400,703,750	92.4	12.9
0	904,413,840	0	1,361,151,688	2,265,565,528	1,194,099,783	86.8	4.3
0	202,702,762	0	556,117,383	758,820,145	△ 1,916,492,901	79.9	0.9
0	5,071,218,997	0	2,477,974,240	7,549,193,237	△ 2,461,521,675	78.4	7.9
0	875,211,900	0	1,337,660,119	2,212,872,019	1,124,869,382	84.1	3.4
0	13,326,113,907	4,002,920	1,362,622,800	14,692,739,627	△ 4,014,667,024	78.9	15.9
6,548,360	0	0	234,259,835	240,808,195	△ 164,538,705	98.5	4.6
1,333,859,646	71,520,121	0	2,439,175,359	3,844,555,126	1,130,543,946	94.7	19.8
0	316,171,486	0	1,179,162,739	1,495,334,225	926,613,265	63.5	0.8
0	0	0	9,411,204	9,411,204	2,335,462,935	100.0	17.7
0	0	0	153,990,423	153,990,423	1,538,871,545	98.9	4.0
0	0	0	120,000,000	120,000,000	0	0.0	0.0
1,423,805,686	22,337,178,253	4,002,920	16,042,036,331	39,807,023,190	158,545,932	89.7	100.0

付表4 一般会計歳出決算の状況（性質別）

（単位：千円、%、ポイント）

区 分		平成26年度		平成25年度		対前年度比較	
		決算額 (A)	構成比 (B)	決算額 (C)	構成比 (D)	増減額 (A)-(C)	(B)-(D)
義務的経費	人件費	88,376,600	25.5	88,881,448	25.7	△ 504,848	△ 0.2
	扶助費	5,236,803	1.5	5,174,215	1.5	62,588	0.0
	公債費	61,228,231	17.7	58,898,300	17.0	2,329,931	0.7
	小計	154,841,634	44.7	152,953,963	44.2	1,887,671	0.5
投資的経費	普通建設事業費	72,995,737	21.1	74,226,855	21.4	△ 1,231,118	△ 0.3
	(1) 補助事業費	48,307,311	14.0	51,895,592	15.0	△ 3,588,281	△ 1.0
	(2) 単独事業費	19,059,636	5.5	16,194,240	4.7	2,865,396	0.8
	(3) 国直轄事業負担金	5,313,210	1.5	5,645,678	1.6	△ 332,468	△ 0.1
	(4) 受託事業費	315,580	0.1	491,345	0.1	△ 175,765	0.0
	災害復旧事業費	2,408,574	0.7	1,607,818	0.5	800,756	0.2
	(1) 補助事業費	1,954,424	0.5	1,231,762	0.4	722,662	0.1
	(2) 単独事業費	261,754	0.1	376,056	0.1	△ 114,302	0.0
	(3) 国直轄事業費負担金	192,396	0.1	0	0.0	192,396	0.1
	小計	75,404,311	21.8	75,834,673	21.9	△ 430,362	△ 0.1
その他経費	物件費	23,665,271	6.8	20,863,254	6.0	2,802,017	0.8
	維持補修費	6,773,089	2.0	6,395,111	1.8	377,978	0.2
	補助費等	78,503,170	22.7	74,142,892	21.4	4,360,278	1.3
	積立金	3,205,418	0.9	11,422,177	3.3	△ 8,216,759	△ 2.4
	投資及び出資金	234,955	0.1	225,003	0.1	9,952	0.0
	貸付金	2,359,202	0.7	3,013,938	0.9	△ 654,736	△ 0.2
	繰出金	1,150,021	0.3	1,127,514	0.3	22,507	0.0
	小計	115,891,126	33.5	117,189,889	33.9	△ 1,298,763	△ 0.4
合 計	346,137,071	100.0	345,978,525	100.0	158,546	-	

付表5 特別会計歳入決算の状況

(単位：円、%)

区分 会計名	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額との 比較 (B) - (A)	収入済額の 対前年度 増減額	予算現額 に対する 収入率 (B) ÷ (A)
鳥取県用品調達 等集中管理事業 特別会計	4,982,319,000	4,287,317,646	4,287,315,308	0	2,338	△ 695,003,692	△ 566,872,334	86.1
鳥取県収入証紙 特別会計	1,833,025,000	1,568,520,880	1,568,520,880	0	0	△ 264,504,120	△ 517,711,307	85.6
鳥取県中小企業 近代化資金助成 事業特別会計	102,721,000	803,458,399	238,260,044	0	565,198,355	135,539,044	△ 46,317,737	231.9
鳥取県営林事 業特別会計	321,747,000	322,762,529	322,762,529	0	0	1,015,529	149,443,825	100.3
鳥取県営境港 水産施設事業特 別会計	274,672,000	267,626,567	265,989,318	0	1,637,249	△ 8,682,682	△ 73,559,013	96.8
鳥取県立学校 農業実習特別会 計	56,156,000	61,682,614	61,682,614	0	0	5,526,614	4,687,688	109.8
鳥取県林業・木 材産業改善資金 助成事業特別会 計	71,390,000	263,873,077	257,231,077	0	6,642,000	185,841,077	5,558,696	360.3
鳥取県沿岸漁業 改善資金助成事 業特別会計	101,174,000	340,875,376	339,345,376	0	1,530,000	238,171,376	20,887,258	335.4
鳥取県天神川流 域下水道事業特 別会計	1,698,958,450	2,013,314,341	2,013,314,341	0	0	314,355,891	223,560,214	118.5
鳥取県港湾整備 事業特別会計	104,515,000	117,234,284	106,643,395	0	10,590,889	2,128,395	△ 42,538,915	102.0
鳥取県母子寡婦 福祉資金貸付事 業特別会計	115,101,000	349,618,702	287,699,156	0	61,919,546	172,598,156	25,994,093	250.0
鳥取県育英奨学 事業特別会計	889,055,000	979,524,556	871,648,773	24,000	107,851,783	△ 17,406,227	△ 13,189,934	98.0
鳥取県公債管理 特別会計	92,933,505,000	92,924,888,803	92,924,888,803	0	0	△ 8,616,197	15,844,741,010	100.0
鳥取県給与集中 管理特別会計	24,497,031,000	23,684,534,343	23,684,534,343	0	0	△ 812,496,657	99,276,686	96.7
鳥取県就農支援 資金貸付事業特 別会計	97,501,000	158,003,384	153,276,160	0	4,727,224	55,775,160	△ 13,208,327	157.2
合 計	128,078,870,450	128,143,235,501	127,383,112,117	24,000	760,099,384	△ 695,758,333	15,100,751,903	99.5

付表6 特別会計歳出決算の状況

(単位:円、%)

区分 会計名	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額			不用額	予算現額と 支出済額と の比較(A)-(B)	支出済額の 対前年度増減額	執行率 (B)/(A)
			継続費 運次繰越	繰越明許費	事故 繰越				
鳥取県用品調達等 集中管理事業特別 会計	4,982,319,000	4,132,431,310	0	0	0	849,887,690	849,887,690	△ 583,317,021	82.9
鳥取県収入証紙特 別会計	1,833,025,000	1,542,266,657	0	0	0	290,758,343	290,758,343	△ 506,802,700	84.1
鳥取県中小企業近 代化資金助成事業 特別会計	102,721,000	70,722,043	0	0	0	31,998,957	31,998,957	△ 58,159,254	68.8
鳥取県農業改良資 金助成事業特別会 計	-	-	-	-	-	-	-	0	-
鳥取県営林事業特 別会計	321,747,000	320,254,077	0	0	0	1,492,923	1,492,923	149,266,794	99.5
鳥取県営境港水 産施設事業特別会 計	274,672,000	265,934,339	0	0	0	8,737,661	8,737,661	△ 63,248,355	96.8
鳥取県県立学校農 業実習特別会計	56,156,000	45,439,190	0	0	0	10,716,810	10,716,810	2,907,596	80.9
鳥取県林業・木材 産業改善資金助成 事業特別会計	71,390,000	11,493,129	0	0	0	59,896,871	59,896,871	△ 6,409,784	16.1
鳥取県沿岸漁業改 善資金助成事業特 別会計	101,174,000	111,639	0	0	0	101,062,361	101,062,361	21,980	0.1
鳥取県天神川流域 下水道事業特別会 計	1,698,958,450	1,456,271,209	0	108,234,630	0	134,452,611	242,687,241	233,815,261	85.7
鳥取県港湾整備事 業特別会計	104,515,000	99,609,162	0	0	0	4,905,838	4,905,838	△ 18,459,218	95.3
鳥取県母子寡婦福 祉資金貸付事業特 別会計	115,101,000	68,981,606	0	0	0	46,119,394	46,119,394	2,969,793	59.9
鳥取県育英奨学事 業特別会計	889,055,000	870,875,739	0	0	0	18,179,261	18,179,261	△ 13,223,865	98.0
鳥取県公債管理特 別会計	92,933,505,000	92,924,888,803	0	0	0	8,616,197	8,616,197	15,844,741,010	99.9
鳥取県給与集中管 理特別会計	24,497,031,000	23,684,534,343	0	0	0	812,496,657	812,496,657	99,276,686	96.7
鳥取県就農支援資 金貸付事業特別会 計	97,501,000	88,307,606	0	0	0	9,193,394	9,193,394	△ 4,031,899	90.6
合 計	128,078,870,450	125,582,120,852	0	108,234,630	0	2,388,514,968	2,496,749,598	15,079,347,024	98.1

付表7 税外収入未済額の状況

(1) 一般会計

(単位：円)

歳入科目	収入未済額	歳入科目	収入未済額
分担金及び負担金	27,191,749	財産収入	574,936
負担金	27,191,749	財産運用収入	572,726
民生費負担金	15,578,239	財産貸付収入	572,726
児童福祉費負担金	15,578,239	財産貸付収入	572,726
衛生費負担金	0	財産売払収入	2,210
公衆衛生費負担金	0	物品売払収入	2,210
農林水産業費負担金	11,613,510	物品売払収入	2,210
農地費負担金	11,613,510	諸収入	1,523,901,428
使用料及び手数料	71,713,907	延滞金、加算金及び過料	20,803,309
使用料	71,711,917	延滞金	9,375,568
民生使用料	212,836	延滞金	9,375,568
児童福祉施設使用料	212,836	加算金	10,012,741
衛生使用料	87,600	加算金	10,012,741
歯科衛生専門学校授業料	87,600	過料等	1,415,000
農林水産業使用料	27,900	過料等	1,415,000
農業大学校授業料	27,900	貸付金元利収入	223,035,663
漁港施設使用料	0	専修学校等奨学資金貸付金元利収入	19,370,196
土木使用料	70,798,875	専修学校等奨学資金貸付金元利収入	19,370,196
国有財産等使用料	138,190	消費生活協同組合資金貸付金元利収入	0
道路占用料	19,340	消費生活協同組合資金貸付金元利収入	0
砂防設備等占用料	0	進学奨励資金貸付金元利収入	203,665,467
家屋等貸付料	70,235,312	進学奨励資金貸付金元利収入	203,665,467
河川等占用料	276,710	雑入	1,280,062,456
港湾占用料	125,000	弁償金	614,940
公園施設使用料	4,323	弁償金	614,940
教育使用料	366,000	心身障がい者扶養共済事業収入	730,020
授業料	366,000	扶養共済加入者掛金	730,020
行政財産使用料	218,706	地方法人特別税	11,682,903
行政財産使用料	218,706	地方法人特別税	11,682,903
手数料	1,990	雑入	1,266,834,361
民生手数料	1,990	雑入	1,266,834,361
児童福祉手数料	1,990	違約金	200,232
		違約金	200,232
		一般会計合計	1,623,382,020

(2) 特別会計

(単位：円)

歳入科目	収入未済額	歳入科目	収入未済額
鳥取県用品調達等集中管理事業特別会計	2,338	鳥取県港湾整備事業特別会計	10,590,889
諸収入	2,338	使用料及び手数料	151,272
雑入	2,338	使用料	151,272
雑入	2,338	港湾施設使用料	151,272
鳥取県中小企業近代化資金助成事業特別会計	565,198,355	財産収入	10,439,287
諸収入	565,198,355	財産運用収入	10,439,287
貸付金元利収入	565,198,355	財産貸付収入	10,439,287
中小企業近代化資金貸付金元利収入	565,198,355	雑収入	330
鳥取県県営境港水産施設事業特別会計	1,637,249	延滞金	330
使用料及び手数料	904,719	延滞金	330
使用料	904,719	鳥取県母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	61,919,546
魚市場使用料	904,719	諸収入	61,919,546
諸収入	732,530	貸付金元利収入	60,122,151
延滞金	732,530	母子寡婦福祉資金貸付金元利収入	60,122,151
延滞金	732,530	雑入	1,797,395
鳥取県林業・木材産業改善資金助成事業特別会計	6,642,000	雑入	1,797,395
諸収入	6,642,000	鳥取県育英奨学事業特別会計	107,851,783
貸付金元利収入	6,542,000	諸収入	107,851,783
林業・木材産業改善資金貸付金元利収入	6,542,000	貸付金元利収入	107,851,783
雑入	100,000	貸付金元利収入	107,851,783
雑入	100,000	鳥取県就農支援資金貸付事業特別会計	4,727,224
鳥取県沿岸漁業改善資金助成事業特別会計	1,530,000	諸収入	4,727,224
諸収入	1,530,000	貸付金元利収入	4,727,224
貸付金元利収入	1,530,000	就農支援資金貸付金元利収入	4,727,224
沿岸漁業改善資金貸付金元利収入	1,530,000	特別会計合計	760,099,384

(3) 一般会計と特別会計の合計

総合計	2,383,481,404
-----	---------------

付表8 基金の状況

(単位：千円)

区 分		前年度末 現在高	決算年度中増減高	決算年度末 現在高	
財政調整基金	有価証券	0	0	0	
	現金	3,994,248	3,304	3,997,552	
災害救助基金	備蓄物資	2,693	0	2,693	
	有価証券	【株数 0】 0	【0】 0	【株数 0】 0	
	現金	237,286	356	237,642	
土地開発基金	土地、建物	0	0	0	
	現金	2,600,000	△ 2,000,000	600,000	
市町村資金貸付基金	債権	3,942,319	△ 685,249	3,257,070	
	現金	9,152,401	685,249	9,837,650	
県立公共施設等建設基金	有価証券	0	0	0	
	現金	7,106,888	2,765	7,109,653	
職員退職手当基金	有価証券	0	0	0	
	現金	3,000,000	0	3,000,000	
美術品取得基金	美術品	0	0	0	
	現金	500,000	0	500,000	
減債基金	有価証券	[5,701,289] 5,661,316	[0] △ 2,947	[5,701,289] 5,658,369	
	現金	32,109,188	△ 2,009,658	30,099,530	
智頭鉄道運営助成基金	有価証券	[696,000] 742,154	[0] △ 10,393	[696,000] 731,761	
	現金	82,823	10,158	92,981	
大規模事業基金	有価証券	0	0	0	
	現金	3,630,000	0	3,630,000	
鳥取力創造運動推進基金	(従来)	有価証券	[2,849,634] 2,848,230	[△ 1,000,000] △ 998,643	[1,849,634] 1,849,587
		現金	1,790,200	709,988	2,500,188
	(新公共)	有価証券	0	0	0
		現金	0	0	0
長寿社会対策推進基金	有価証券	0	0	0	
	現金	3,900,000	0	3,900,000	
地域環境保全基金	有価証券	[399,669] 400,660	[0] △ 177	[399,669] 400,483	
	現金	1,340	177	1,517	
森林整備担い手育成基金	有価証券	[1,197,625] 1,198,003	[0] △ 111	[1,197,625] 1,197,892	
	現金	198,793	△ 51,478	147,315	

(単位：千円)

区 分		前年度末 現在高	決算年度中増減高	決算年度末 現在高	
中山間ふるさと農山村活性化基金	有価証券	[1,200,076] 1,201,185	[0] △ 274	[1,200,076] 1,200,911	
	現金	4,256	3,606	7,862	
環境学術等研究基金	有価証券	[4,085,285] 4,091,435	[0] △ 1,155	[4,085,285] 4,090,280	
	現金	15,098	4,028	19,126	
介護保険財政安定化基金	有価証券	[0] 0	[0] 0	[0] 0	
	現金	406,193	30,942	437,135	
被災者住宅再建支援基金	有価証券	[2,045,821] 2,046,311	[0] △ 1,917	[2,045,821] 2,044,394	
	現金	20,494	31,441	51,935	
森林整備地域活動支援基金	有価証券	0	0	0	
	現金	233,604	△ 34,178	199,426	
国民健康保険広域化等支援基金	有価証券	[0] 0	[0] 0	[0] 0	
	現金	168,503	△ 9,868	158,635	
産業廃棄物適正処理基金	有価証券	0	0	0	
	現金	178,731	9,543	188,274	
森林環境保全基金	有価証券	0	0	0	
	現金	310,705	28,082	338,787	
後期高齢者医療財政安定化基金	有価証券	0	0	0	
	現金	1,125,728	△ 296,716	829,012	
こども未来基金	有価証券	0	0	0	
	現金	146,665	38,006	184,671	
緊急雇用創出事業臨時特例基金	(従来)	有価証券	0	0	
		現金	78,941	△ 78,935	6
	(重点)	有価証券	0	0	0
		現金	1,635,770	△ 1,635,750	20
	(福祉)	有価証券	0	0	0
		現金	433,845	△ 102,966	330,879
	(震災)	有価証券	0	0	0
		現金	393,943	△ 393,941	2
	(起業支援)	有価証券	0	0	0
		現金	900,000	△ 528,935	371,065
	(地域人づくり)	有価証券	0	0	0
		現金	1,241,200	0	1,241,200
安心こども基金	有価証券	0	0	0	
	現金	1,926,417	8,498	1,934,915	

(単位：千円)

区 分		前年度末 現在高	決算年度中増減高	決算年度末 現在高	
消費者行政活性化基金	有価証券	0	0	0	
	現金	68,426	△ 25,105	43,321	
社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金	有価証券	0	0	0	
	現金	2,127,304	△ 131,602	1,995,702	
介護職員処遇改善等臨時特例基金	有価証券	0	0	0	
	現金	102,143	△ 41,926	60,217	
介護基盤緊急整備等臨時特例基金	(従来)	有価証券	0	0	
		現金	202,575	△ 136,121	66,454
	(防災)	有価証券	0	0	0
		現金	42,628	△ 16,592	26,036
	(支援)	有価証券	0	0	0
		現金	44,610	△ 968	43,642
医療施設耐震化臨時特例基金	有価証券	0	0	0	
	現金	1,191,630	2,577	1,194,207	
自死対策緊急強化基金	有価証券	0	0	0	
	現金	92,498	△ 38,140	54,358	
とっとり発グリーンニューディール基金	有価証券	0	0	0	
	現金	0	0	0	
緑の産業再生プロジェクト基金	有価証券	0	0	0	
	現金	8,141,093	△ 1,744,777	6,396,316	
授業料減免・奨学金等基金	有価証券	0	0	0	
	現金	305,845	△ 15,076	290,769	
地域医療再生基金	有価証券	0	0	0	
	現金	5,637,340	△ 2,371,523	3,265,817	
とっとり支え愛基金	-	有価証券	[0]	[0]	[0]
		現金	2,371,893	△ 324,403	2,047,490
	(震災)	有価証券	0	0	0
		現金	20,129	△ 4,320	15,809
	(精神)	有価証券	0	0	0
		現金	2,000	0	2,000
地域の元気・公共投資臨時基金	有価証券	0	0	0	
	現金	3,380,436	△ 3,380,436	0	
海岸漂着物対策基金	有価証券	0	0	0	
	現金	200,000	△ 72,856	127,144	

(単位：千円)

区 分		前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
農業構造改革支援基金	有価証券	0	0	0
	現 金	255,911	82,599	338,510
地域医療介護総合確保基金	有価証券	0	0	0
	現 金	0	1,320,324	1,320,324
合 計 (41基金)	備蓄物資 土地、建物	[22,120,411]	[△ 1,685,249]	[20,435,162]
	債 権 美 術 品	22,134,306	△ 1,700,866	20,433,440
	有価証券			
	現 金	101,709,721	△ 12,474,627	89,235,094

注1 表は財産の年度区分による平成27年3月31日現在の状況である。

2 有価証券欄の金額は購入金額、【 】書は株数、[]書は、券面金額である。

平成 2 6 年度

鳥取県基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象

平成26年度の基金運用状況審査に当たっては、定額の資金を運用している次の基金を審査の対象とした。

鳥取県土地開発基金

鳥取県市町村資金貸付基金

鳥取県美術品取得基金

第2 審査の手続

審査に当たっては、

ア 運用に関する計数は、正確であるか

イ 基金は、設置目的に沿って、合理的かつ効率的に運用されているか

ウ 会計経理事務は、関係法令等に基づき、適正になされているか

に主眼を置き、関係諸帳簿及び証拠書類を照合精査するとともに、関係資料の提出を求め、関係職員の説明を聴取し、併せて別途実施した定期監査、例月現金出納検査の結果も勘案し審査を行った。

第3 審査の結果及び意見

審査に付された各基金とも運用に関する計数は正確であり、設置目的に沿って適正に運用されており、また、会計経理事務は適正に処理されているものと認められた。

今後とも、基金の設置目的に沿って適正かつ効率的な運用に努められたい。

第4 基金の運用状況

1 鳥取県土地開発基金

この基金は、公用又は公共用に供する土地、公共の利益のために取得する必要のある土地等をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るために設置されているものである。

平成26年度は土地等の取得はなかったが、基金から一般会計へ20億円繰入れを行ったため、基金の総額は6億円となっている。

基金の運用状況は、次表のとおりである。

(平成27年3月31日現在)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
			増	減	
土 地	面 積 (m ²)	0	0	0	0
	金 額 (A) (円)	0	0	0	0
建 物	延面積 (m ²)	0	0	0	0
	金 額 (B) (円)	0	0	0	0
債 権 (C) (円)		0	0	0	0
現 金 (D) (円)		2,600,000,000	0	2,000,000,000	600,000,000
計(A)+(B)+(C)+(D) (円)		2,600,000,000	0	2,000,000,000	600,000,000

注 現金欄、前年度末現在高のうち2,600,000千円及び決算年度末現在高のうち600,000千円は歳計現金に繰替運用。

2 鳥取県市町村資金貸付基金

この基金は、県道負担金、施設整備、財政健全化等に要する資金を市町村に貸し付けることにより、市町村財政の円滑な運営に資するために設置されているものである。

基金の総額は130億9,472万円である。

当年度は、9,760万円を貸し付けており、7億8,284万円（1万円未満切捨て。以下同じ。）の償還を受けている。

この結果、債権(貸付金)の年度末残高は、32億5,707万円となっている。

基金の運用状況は、次表のとおりである。

(平成27年3月31日現在)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
債 権 (貸付金) (円)	3,942,318,971	97,600,000	782,848,971	3,257,070,000
現 金 (円)	9,152,401,029	782,848,971	97,600,000	9,837,650,000
計 (円)	13,094,720,000	880,448,971	880,448,971	13,094,720,000

3 鳥取県美術品取得基金

この基金は、美術品を円滑かつ効率的に取得するために設置されているものである。

基金の総額は、5億円である。

当年度は、絵画16点、工芸3点の合計19点の美術品を、2,417万円で取得している。

また、上記美術品を、一般会計に取得額と同額で売却している。

基金の運用状況は、次表のとおりである。

(平成27年3月31日現在)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
			増	減	
美術品	点 数 (点)	0	19	19	0
	金額(A) (円)	0	24,171,600	24,171,600	0
現 金	金額(B) (円)	500,000,000	24,171,600	24,171,600	500,000,000
計 (A)+(B) (円)		500,000,000	48,343,200	48,343,200	500,000,000

注 現金欄、前年度末現在高及び決算年度末現在高のうち500,000千円は歳計現金に繰替運用。

参 考 资 料

用語説明

第1 監査制度の用語説明

項 目	説 明
歳入歳出決算審査	<p>地方自治法に基づき、監査委員が、知事から審査に付された一般会計及び特別会計歳入歳出決算を審査することを「歳入歳出決算審査」といい、その審査結果に基づいて作成した意見書を「歳入歳出決算審査意見書」という。</p> <p>なお、歳入・歳出とは一会計年度における一切の収入・支出のことをいう。</p> <p>決算審査の手順は、次のとおりである。</p> <p>① 知事は、会計管理者が調製した決算（「歳入歳出決算書」）について、附属書類とあわせて監査委員の審査に付さなければならない。 （地方自治法第233条第1項、第2項）</p> <p>② 監査委員は、決算書等の附属書類の計数を確認するとともに、予算の執行が効率的かつ的確になされているかなどの観点で審査を行い、意見書としてとりまとめ、知事に提出する。</p> <p>③ 知事は、この意見書を決算書に付けて県議会の認定に付さなければならない。（地方自治法第233条第3項）</p> <p>〔地方自治法〕</p> <p>第233条 会計管理者は、毎会計年度、政令の定めるところにより、決算を調製し、出納の閉鎖後3箇月以内に、証書類その他政令で定める書類とあわせて、普通地方公共団体の長に提出しなければならない。</p> <p>2 普通地方公共団体の長は、決算及び前項の書類を監査委員の審査に付さなければならない。</p> <p>3 普通地方公共団体の長は、前項の規定により監査委員の審査に付した決算を監査委員の意見を付けて次の通常予算を議する会議までに議会の認定に付さなければならない。</p> <p>〔附属書類〕</p> <p>歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書（地方自治法施行令第166条第2項）</p>
基金運用状況審査	<p>地方自治法に基づき、監査委員が、知事から審査に付された定額運用基金の運用状況を審査することを「基金運用状況審査」といい、その審査結果に基づいて作成した意見書を「基金運用状況審査意見書」という。</p> <p>運用状況の審査の手順は、次のとおりである。</p> <p>① 知事は、特定の目的のために定額の資金を運用する基金の運用状況を示す書類を作成し、これを監査委員の審査に付さなければならない。</p> <p>② 監査委員は、運用状況を示す書類の計数を確認するとともに、基金の設置目的に沿って、合理的かつ効率的に運用されているかなどの観点で審査を行い、意見書としてとりまとめ、知事に提出する。</p> <p>③ 知事は、運用状況を示す書類にこの意見書を付けて、決算を議会の認定に付する際に併せて提出しなければならない。 （地方自治法第241条第5項）</p>

項 目	説 明	
基金運用状況審査 (つづき)	<p>[地方自治法] 第241条</p> <p>5 第1項の規定により特定の目的のために定額の資金を運用するための基金を設けた場合においては、普通地方公共団体の長は、毎会計年度、その運用の状況を示す書類を作成し、これを監査委員の審査に付し、その意見を付けて、第233条第5項の書類と併せて議会に提出しなければならない。</p>	
関係する帳簿 監査等	関係諸帳簿	会計管理者及び出納員が保管する「現金出納簿」等の帳簿及び各部局長が保管する「科目別収入整理表」、「科目別支出整理表」等の帳票をいう。
	証拠書類	「収入調書」等の収入の証拠書類並びに支出の原因となるべき契約等を行うための「支出負担行為書」及び「支出仕訳書」等の支出の証拠書類をいう。
	定期監査	<p>監査委員が、毎会計年度、少なくとも1回以上期日を定めて行わなければならない監査である。</p> <p>県の財務に関する事務(収入、支出、契約締結等の予算の執行、現金や有価証券の出納保管及び財産管理等の事務)や公営企業会計に係る事業(本県では電気事業、工業用水道事業、埋立事業、病院事業の4事業)について、県民の税金が無駄遣いされていないか、事業が所期の目的を達成しているか等を、正確性、合規性(法令等に適合しているか。)及び効率性等の観点で監査を行うものである。</p>
	例月現金出納検査	県の毎月の現金の出納の計数及び現在高が正確であるか、また現金の出納事務が適正に行われているかどうかといった観点で、毎月定められた日に監査委員が行う検査である。
	附属書類	「歳入歳出決算事項別明細書」、「実質収支に関する調書」及び「財産に関する調書」である。

第2 文中の用語説明

項	目	説	明
注1	臨時財政対策債	地方公共団体の財源不足を補てんするために、地方公共団体が発行することとされた特例地方債をいう。その元利償還金相当額は、全額が後年度の基準財政需要額に算入されることとなっている。 平成26年度から平成28年度の間、地方財政法第5条の特例として発行される（平成13年度から平成25年度の間においても同様に発行）。	
注2	健全化判断比率	毎年度の決算に基づき地方公共団体の財政状況を客観的に見るために地方公共団体の長が作成する実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率の4種類の比率の総称である。	
注3	実質公債費比率	地方公共団体の標準財政規模の額に占める一般会計等から支出する借入金の償還金（公債費）等の割合である。なお、この比率は過去3か年度の平均である。 この比率が18パーセント以上となった場合には、地方債の発行（借入の実施）に国の許可が必要となる。 また、地方公共団体は、この比率が早期健全化基準（25パーセント）以上となった場合には財政の早期健全化のための財政健全化計画を、また、財政再生基準（35パーセント）以上となった場合には財政を再生するための財政再生計画を定めることとなる。	
注4	将来負担比率	地方公共団体の標準財政規模の額に占める一般会計等が将来負担すべき借入金や退職手当等の将来支出が見込まれる費用の割合である。 地方公共団体は、この比率が早期健全化基準（400パーセント）以上となった場合には、財政の早期健全化のための財政健全化計画を定めることとなる。	
注5	プライマリーバランス	基礎的財政収支のことで、歳入総額から起債額（その年に発行した県債による収入）を差し引いた金額と、歳出総額から元金償還額（過去に発行した県債についてその年に償還した元金の額）を差し引いた金額のバランスをいう。つまり、黒字なら、当該年度の政策的経費が将来への負担を増加させることなく実施でき、健全な財政運営が行われていることを示す。 これを式で表すと次のとおりとなる。 $(\text{歳入総額} - \text{起債額}) - (\text{歳出総額} - \text{県債元金償還額})$ また、項目を入れ替えると次のように表すこともできる。 $= \text{財源不足} (\text{歳入総額} - \text{歳出総額}) + \text{起債増減} (\text{元金償還額} - \text{起債額})$ なお、本県では次の式により算出している。 $= \text{財政調整型基金増減} + \text{起債増減} (\text{元金償還額} - \text{起債額})$ *財源不足が生じた場合財政調整型基金を取り崩して対応するため $\text{財政調整型基金増減} = \text{財源不足}$	
注6	税務職員相互併任制度	県と市町村が相互に税務職員を併任して、互いに月5日間程度派遣しあって、機動的な滞納整理と徴収技術の向上を図るものである。	

項	目	説 明
注7	鳥取県地方税滞納整理機構	<ul style="list-style-type: none"> ・ 設 立 年 月 日 : 平 成 22 年 4 月 1 日 ・ 組 織 形 態 : 任 意 組 織 (法 人 格 な し) ・ 参 加 団 体 : 県 内 市 町 村 及 び 鳥 取 県 計 20 団 体 ・ 運 営 体 制 : 地 方 税 滞 納 対 策 推 進 本 部 (本 部 長 : 鳥 取 県 総 務 部 長) 幹 事 会 (幹 事 長 : 鳥 取 県 税 務 課 長) 事 務 局 (鳥 取 県 税 務 課 市 町 村 税 制 支 援 室) 支 部 (各 総 合 事 務 所 県 税 局) ・ 業 務 内 容 : 県 ・ 市 町 村 に 共 通 す る 滞 納 者 へ の 訪 問 等 に よ る 納 税 交 渉 の 共 同 実 施 、 連 名 で の 文 書 催 告 の 実 施 ・ 人 員 体 制 : 各 県 税 局 と 各 管 内 市 町 村 の 税 務 職 員 が 相 互 に 身 分 を 併 任 し 、 月 5 日 程 度 、 共 同 で 業 務 を 実 施
注8	地方税法に基づく市町村からの徴取引継	<p>個人県民税の地方税法第48条による徴取引継</p> <p>市町村ヒアリングを踏まえ、高額の滞納案件や徴収困難案件などを選定し、各県税事務所が市町村から徴収を引き継ぎ、直接徴収を実施する。</p>

第3 統計表の区分欄等の用語説明

表	項目	説明
第1表 (P.5)	予算現額	当該年度の当初予算に、補正予算、前年度からの繰越予算等を加減した総額をいう。
	継続費通次繰越	たとえば2か年以上を要する公共施設の建設等に際し、複数年度に設定した継続費の各年度の執行残額について、順次繰り越して執行することをいう。
	繰越明許費	事業の性質上、または予算成立後の事由により年度内にその支出を終わらない見込みの経費について、翌年度に限り繰り越して使用できることとしたものをいう。予算の内容として定めなければならないため、議会の議決が必要である。
	事故繰越し	避けがたい事故のためにその年度内に支出が終わらない経費を、翌年度に繰り越して使用できることとしたものをいう。予算の内容とされないため、議会の議決は不要である。
	実質収支	歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いた額（形式収支）から、翌年度への繰越財源（継続費の通次繰越や繰越明許費の繰越等に伴い、翌年度へ繰り越すべき財源）を差し引いたもので、その年度に所属すべき収入と支出の実質的な差額をいう。 なお、財源不足に対応するための「財政調整型基金」を取り崩さなかった場合は、実質収支の黒字幅が減少（赤字幅が拡大）する。
	単年度収支	実質収支は、前年度以前からの収支の累積（剰余金）が含まれているので、その影響を控除した当該年度だけの収支のことをいう。具体的には、前年度の実質収支も繰越金として当該年度の歳入に引き継がれているので、当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額が当該年度だけの純粋な収支である単年度収支となる。
第2表 (P.6)	普通会計	公営事業会計以外の会計を総合して一つの会計としてまとめたものをいう。本県の場合、一般会計（県営農業集落排水事業及び団体営農業集落排水事業に係る公債費の想定企業会計（公営企業としての実態がないことから特別会計を設けずに経理しているが、普通会計と分離しなければいけない会計）及び地方消費税清算金を除く。）並びに8の特別会計（母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計、中小企業近代化資金助成事業特別会計、林業・木材産業改善資金助成事業特別会計、県営林事業特別会計、沿岸漁業改善資金助成事業特別会計、県立学校農業実習特別会計、育英奨学事業特別会計及び就農支援資金貸付事業特別会計）の純計及び一般会計と特別会計で繰出・繰入が発生したときのみ、その額だけを調整する2の特別会計（用品調達等集中管理事業特別会計及び収入証紙特別会計）の合計である。
	経常収支比率	地方税や地方交付税など毎年度連続して経常的に収入される財源（経常一般財源）のうち、人件費や物件費等の毎年継続して固定的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の割合である。財政構造の弾力性、余裕度を判断する指標であり、この率が高いほど、財政構造の硬直化が進んでいるとされる。

表	項 目	説 明
第2表 (P.6)	公債費負担比率	一般財源総額のうち、公債費に充当されたものの割合をいう。財政運営の硬直性の高まりを示す指標であり、この率が高いほど硬直性が高まっているとされる。
第4表 (P.7)	調定額	地方公共団体が、徴収しようとする収入の内容（金額、納入者、納入期限など）を調査して決定した額のことをいう。
	不納欠損額	すでに調定された収入のうち、徴収ができないことが法令等に基づいて認定された額をいう。
	収入未済額	地方公共団体において収入調定された債権のうち、当該会計年度内に収入されない額をいう。
第5表 (P.7)	自主財源	歳入のうち、地方公共団体が収入しうる自前の財源のことで、地方税、分担金・負担金、使用料・手数料、財産収入等をいう。
	依存財源	歳入のうち、自主財源以外の、収入の源泉を国に依存している財源のことで、地方譲与税、地方交付税、国庫支出金、県債等をいう。
	県 税	県行政の必要経費を賄うために、県民や法人等に納付してもらう税のことをいう。県民税、事業税、地方消費税、不動産取得税、県たばこ税、自動車取得税、軽油引取税、自動車税などがある。
	地方消費税清算金	平成9年に導入された地方消費税を、消費に関連した基準によって都道府県間において清算したものをいう。
	分担金及び負担金	地方公共団体が行う事業に必要な財源の一部として、その事業で特に利益を受ける者から、受益の限度内において分担・負担してもらうものをいう。
	使用料及び手数料	地方公共団体の施設や行政サービスの利用対価として、利用者に負担してもらうものをいう。家屋等貸付料、警察の自動車運転試験手数料などがある。
	財産収入	地方公共団体が有する財産の貸付や売り払いなどに伴う収入のことをいう。
	寄附金	個人や他の団体から県に譲り受けた金銭のことをいう。
	繰入金	地方公共団体の各会計間における現金の移動を表す用語で、他の会計や基金などから繰り入れる収入のことを「繰入金」という。 なお、一般会計と特別会計又は特別会計相互間において、予算の相互充用のために支出される経費を「繰出金」という。
	繰越金	前年度決算の純剰余金と、前年度から繰越された歳出予算（継続費繰越、繰越明許費及び事故繰越し）に充てるべき財源として繰越されたものをいう。
諸収入	歳入予算の計上科目の一つで、他の収入科目に含まれない収入をまとめた科目の名称である。延滞金、加算金、貸付金元利収入、雑入などがある。	

表	項 目	説 明
第5表 (P.7)	地方譲与税	国税として徴収されるが実質的には地方公共団体の財源とされているものについて、国から交付されるものをいう。地方法人特別譲与税、地方揮発油譲与税等がある。
	地方特例交付金	平成11年度の恒久的な減税の実施に伴う地方税の減収の一部を補てんするため、地方税の代替的性格を有する財源として国から地方公共団体に交付されているものをいう。
	地方交付税	地方公共団体が等しく合理的かつ妥当な水準で事務を遂行できるよう、国税のうちの、所得税、法人税、酒税、消費税及びたばこ税についてそれぞれ一定割合の額で、国から地方公共団体に交付されるものをいう。
	交通安全対策特別交付金	地方公共団体の道路交通安全施設整備に要する経費に充てるため、交通反則金を財源として国から交付される交付金をいう。
	国庫支出金	特定の事業を行うために、その経費に使用することを条件として国から交付される、補助金、負担金、交付金などをいう。
	県 債	<p>県が、県民生活の向上を目的として、各種公共施設の整備などを行うために借り入れる資金のうち、その償還が1会計年度を超えて行われるものを県債という。</p> <p>県債は、県税や地方交付税等による収入不足を補うとともに、世代間の負担を公平化する役割も果たしている。その累積の残高を県債残高といい、額が大きいとその償還により県財政を圧迫することとなる。</p>
第6表 (P.8)	個人県民税	<p>地方公共団体が行政サービスを提供するために必要とする経費について、広く住民に負担を分担してもらうという性格の税である。一般的には、その県内に住所を有する人とその地方公共団体との応益関係が認められることから、その年の1月1日現在県内に住所を有している人に対して課されることになっている。個人県民税には、前年の所得金額に応じて課税される所得割と、所得金額にかかわらず定額で課税される均等割がある。</p> <p>同様の性格の税として個人市町村民税があり、個人県民税と併せて個人住民税と言うことがある。この二つの税は、納税者の便宜と徴税コストの節減を図るため、賦課徴収は、市町村で一括して行っている。</p>
	不動産取得税	<p>県内にある不動産を取得した人が納める税である。</p> <p>不動産の取得とは、家屋を新築・増築・改築すること、又は土地・家屋の売買・贈与・交換などによりその所有権を取得した場合をいう。登記の有無、有償か無償か、取得の原因などは問わない。</p>
	税外収入	<p>歳入のうち、県税以外の収入をいう。</p> <p>分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入の他、諸収入、県債などがある。</p>

表	項 目	説 明
第11表 (P. 11)	義務的経費	歳出のうち、その支出が義務づけられており、任意に削減ができない硬直性の極めて強い経費であり、人件費、扶助費及び公債費からなっている。
	人件費	給料、報酬、職員手当、共済費、恩給及び退職金など、一定の勤務に対する対価として支払われる一切の経費のことをいう。
	扶助費	社会保障制度の一環として生活困窮者、身体障害者等に対してその生活を維持するために支出される経費のことをいう。
	公債費	地方公共団体が借り入れた地方債の元利償還金等の合計をいう。
	投資的経費	歳出のうち、支出の効果が長期間にわたって持続する資本形成に向けられるものをいい、普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費（現在、本県にはない。）からなっている。
	普通建設事業費	道路、橋りょう、公園、学校、公営住宅など、将来資産として残る施設の建設に要する経費のことをいう。
	災害復旧事業費	暴風、豪雨、豪雪、洪水、高潮、地震、津波その他の異常な自然現象によって生じた災害で被害を受けた施設などを原形に復旧することを目的とした事業に要する経費のことをいう。
その他経費		歳出のうち、義務的経費及び投資的経費以外の経費で、物件費、維持補修費、補助費等、繰出金、積立金、投資及び出資金、貸付金からなっている。
	補助費等	決算統計上の歳出の性質別分析項目の一つであり、歳出科目の「節」では、報償費、役務費、委託料、負担金・補助及び交付金、補償・補てん及び賠償金、償還金・利子及び割引料、寄附金、公課費である。 (ただし、物件費等に計上されるものを除く。)
4 財産 イその 他の公 有財産 (P. 15)	地上権	工作物又は竹木を所有するためなどの目的で他人の土地を使用する権利のことをいう。
	鉱業権	登録を受けた一定の土地の区域内において登録を受けた鉱物及びこれと同種の鉱床中に存する他の鉱物を掘採し、取得する権利のことをいう。
	特許権	特許法により、特許権者が独占的、排他的に特許発明の上に持つ支配権のことをいう。
	商標権	商標法により、商標権者が指定商品について、登録商標を独占的、排他的に使用する権利のことをいう。
	意匠権	意匠法で規定された産業財産権で、新規性と創作性があり、美感を起こさせる外観を有する物品の形状・模様・色彩のデザインの創作についての権利のことをいう。
	有価証券	権利と証券が結合し、証券をもってその権利の発生及び利用（移転、行使）がなされる財産的価値を表象する証券のことをいう。地方自治法においては、株券、社債券、地方債証券、国債証券等があげられている。
	出資による権利	社団法人、株式会社及び有限会社等に対する出資または財団法人に対する出捐に伴う地方公共団体の権利のことをいう。

第 4 基金の設置目的等

名 称 (設置年度)	目 的	
財政調整基金 (S39)	年度間における財源の調整を図り、もって県財政の健全な運営に資すること。	
災害救助基金 (S22)	災害救助に要する費用に充てること。(災害救助法に基づき設置)	
土地開発基金 (S44)	公用又は公共用に要する土地等をあらかじめ取得することにより事業の円滑な執行を図ること。	
市町村資金貸付基金 (S47)	市町村に資金を貸し付けることにより、市町村財政の円滑な運営に資すること。	
県立公共施設等建設基金 (S47)	社会福祉施設、社会教育施設、学校、病院、試験研究施設、庁舎その他これらに類する施設で県が設置するものの建設費に充てること。	
職員退職手当基金 (S51)	職員の退職手当に関する条例及び現業職員の給与の種類及び基準に関する条例の規定に基づく退職手当の支給に要する経費に充てること。	
美術品取得基金 (H9)	美術品を円滑かつ効率的に取得すること。	
減債基金 (S53)	県債の償還及び県債の適正な管理に必要な財源を確保し、県財政の健全な運営に資すること。	
智頭鉄道運営助成基金 (S62)	智頭鉄道により鉄道事業法第2条第2項に規定する第1種鉄道事業を営む者に対し、当該事業の運営について助成すること。	
大規模事業基金 (S63)	県勢発展の基盤となる大規模事業を円滑に推進するための経費に充てること。	
鳥取力創造運動推進基金 (H元)	(従来)	県民、特定非営利活動法人、事業者、市町村、県等の多様な主体が連携し、共に地域の特性を生かした魅力ある地域づくりを推進し、もって地域の振興に資すること。 地域づくりなどに取組む地域住民、活動団体などが地域活性化を図るために行う主体的な取組みを支援することを目的とする。
	(新公共)	県民、特定非営利活動法人、事業者、市町村、県等の多様な主体が連携し、共に地域の特性を生かした魅力ある地域づくりを推進し、もって地域の振興に資すること。 「新しい公共」の担い手となるNPO等の自立的活動を支援する事業を行うことにより、「新しい公共」の拡大と定着を図り、国民の多様なニーズにきめ細かく応えるサービスが無駄のない形で提供され、また、一人ひとりの居場所と出番がある社会を実現することを目的とする。
長寿社会対策推進基金 (H2)	豊かで活力ある長寿社会の実現を図るため、健康、医療、福祉、教育等に関する施策を着実に推進する経費に充てること。	
地域環境保全基金 (H元)	地域の環境保全に関する知識の普及、地域における環境保全のための実践活動の支援等地域に根ざした環境保全活動を推進し、もって地域の環境保全を図ること。	
森林整備担い手育成基金 (H5)	林業従事者の安全衛生の水準の向上、技術及び技能の向上、厚生福利制度の充実等を推進し、もって森林整備の担い手の育成を図ること。	
中山間ふるさと農村活性化基金 (H5)	山村振興法の規定により指定された新興山村、過疎地域自立促進特別措置法に規定する過疎地域その他自然的、経済的、社会的諸条件に恵まれない地域において、住民が共同して行う農山村が保有する多様な機能の維持及び強化並びに利用及び活用に係る活動等を推進し、もってこれらの地域の農山村の活性化を図ること。	
環境学術研究基金 (H10)	県内の大学及び高等専門学校における環境に関する学術研究に対する助成等を行い、もって鳥取県環境の保全及び創造に関する基本条例による環境の保全及び快適な環境の創造に関する施策の推進に資すること。	
介護保険財政安定化基金 (H12)	市町村の介護保険財政の安定化に資する事業に必要な費用に充てること。	
被災者住宅再建支援基金 (H13)	被災地域が力強く復興するため、被災者住宅再建支援事業を行う参加市町村に対して交付する補助金に要する経費に充てること。	

名 称 (設置年度)	目 的	
森林整備地域活動支援基金 (H14)	国から交付される交付金を原資として森林所有者等に対し森林の施業の計画的かつ一体的な実施に不可欠な活動を確保するための支援を実施することにより、適切な森林整備を推進し、もって森林の有する多面的な機能を確保すること。	
国民健康保険広域化等支援基金 (H14)	国民健康保険事業の運営の広域化又は国民健康保険の財政の安定化に資する事業に必要な費用に充てること。	
産業廃棄物適正処理基金 (H15)	県に納入し、又は納付された産業廃棄物処分場税を廃棄物の処理及び清掃に関する法律に規定する産業廃棄物処理施設の促進及び産業廃棄物の発生の抑制、再生その他適正な処理に関する施策に要する経費に充てること。	
森林環境保全基金 (H17)	森林環境の保全に資するため加算された県民税を森林環境の保全及び森林をすべての県民で守り育てる意識の醸成に資する施策に要する費用に充てること。	
後期高齢者医療財政安定化基金 (H20)	後期高齢者医療の財政の安定化に資する事業に必要な費用に充てること。	
こども未来基金 (H20)	未来を担う子どもの健やかな成長に資する施策のため県に寄付された寄付金を、当該施策の実施に要する経費に充てること。	
緊急雇用創出事業臨時特例基金 (H20)	(従来)	県内の離職者等を、次の雇用に至るまでの間、就業機会の提供等により支援し、これらの者の生活の安定を図ること。建設・土木事業以外を対象とする。
	(重点)	県内の離職者等を、次の雇用に至るまでの間、就業機会の提供等により支援し、これらの者の生活の安定を図ること。介護、医療、農林、環境・エネルギー、観光、地域社会雇用及び県が定める4分野(産業振興、教育・文化・スポーツ、暮らしの安全・安心、子育て)を対象とする。
	(福祉)	県内の離職者等を、次の雇用に至るまでの間、就業機会の提供、住宅の確保等により支援し、これらの者の生活の安定を図ること。住まい対策拡充等支援事業を対象とする。
	(震災)	県内の離職者等を、次の雇用に至るまでの間、就業機会の提供等により支援し、これらの者の生活の安定を図ること。東日本大震災により被災した失業者、もしくは平成23年3月11日以降離職者を対象とする。
	(起業支援)	県内の離職者等を、次の雇用に至るまでの間、就業機会の提供等により支援し、これらの者の生活の安定を図ること。起業後10年以内の民間企業等を対象とする。
	(地域人づくり)	県内の離職者等に対する地域の企業等で就業するために必要な人材育成等や、県内在職者の賃金引き上げ等の処遇改善を目的として、事業者が行う販路拡大等の取組みを支援し、これらの者の生活の安定を図ること。
安心こども基金 (H20)	保育所の計画的な整備等を実施するとともに、認定こども園等の新たな保育需要に対応するなど、子どもを安心して育てることができるような体制整備を行うこと。	
消費者行政活性化基金 (H20)	消費生活相談の複雑化・高度化に対応して、消費生活相談窓口の機能強化等を図ること。	
社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金 (H21)	火災発生や地震発生時に自力で避難することが困難な方が多く入所する社会福祉施設等の安全・安心を確保するため、社会福祉施設等の耐震化等のための整備を促進すること。	
介護職員処遇改善等臨時特例基金 (H21)	介護職員の処遇改善を行う介護事業者を支援することにより介護サービスに従事する人材の確保及び育成を推進するとともに、介護施設の開設準備に対する支援を行うことによりその円滑な開設を図り、もって質の高い介護サービスの安定的な提供体制の確保に資すること。	

名 称 (設置年度)		目 的
介護基盤 緊急整備 等臨時特 例基金 (H21)	(従来)	介護が必要な高齢者のための施設の整備を促進し、県内における介護サービスの充実を図るとともに、高齢者等を地域で支え合う活動を行うための体制づくりを支援することにより、高齢者等が住み慣れた地域で暮らし続けられる環境を整備すること。介護基盤の緊急整備特別対策事業及び既存施設のスプリンクラー等整備特別対策事業をいう。
	(防災)	介護が必要な高齢者のための施設の整備を促進し、県内における介護サービスの充実を図るとともに、高齢者等を地域で支え合う活動を行うための体制づくりを支援することにより、高齢者等が住み慣れた地域で暮らし続けられる環境を整備すること。認知症高齢者グループホーム等防災改修等特別対策事業をいう。
	(支援)	介護が必要な高齢者のための施設の整備を促進し、県内における介護サービスの充実を図るとともに、高齢者等を地域で支え合う活動を行うための体制づくりを支援することにより、高齢者等が住み慣れた地域で暮らし続けられる環境を整備すること。地域支え合い体制づくり事業をいう。
医療施設耐震化臨時 特例基金 (H21)		災害時の医療を確保するため、災害拠点病院、救命救急センター等の耐震化のための整備を促進すること。
自死対 策緊急 強化基 金 (H21)	(内閣府)	自死を防ぐための相談体制の整備、人材の養成等により、県内の自死に対する施策及び体制の充実強化を図り、もって自死の防止及び自死者の親族等に対する支援の充実に資すること。対面型相談支援事業、電話相談支援事業、人材養成事業、普及啓発事業、強化モデル事業が内容である。
	(厚労省)	自死を防ぐための相談体制の整備、人材の養成等により、県内の自死に対する施策及び体制の充実強化を図り、もって自死の防止及び自殺者の親族等に対する支援の充実に資すること。うつ病医療体制強化事業が内容である。
とっとり発グリーン ニューディール基金 (H21)		地球温暖化対策及び環境保全型の地域づくりを推進し、その取組により雇用創出及び中長期的に持続可能な地域経済社会の構築を図ること。
緑の再生プロジェク ト基金 (H21)		間伐等の森林整備の加速化と間伐材等の森林資源を活用した森林・木材産業等の再生を図り、もって地球温暖化防止に向けた森林吸収目標の達成と木材・木質バイオマスを活用した低炭素社会の実現に資すること。
授業料減免・奨学金 基金 (H21)		経済的理由により修学が困難な高等学校の生徒の授業料等の減免を行うとともに、奨学金貸与を行うことにより、経済的負担の軽減を図ること。
地域医療再生基金 (H21)		県内の医療に係る課題の解決を図るため、医療機能の強化、医師等の確保等を計画的に行う施策を実施に要する経費に充てること。
とっとり支え愛基金 (H23)		高齢者、障がい者等が住み慣れた地域で暮らし続けられるようにするため、これらの者の生活を地域で支え合う活動の支援及び生活環境の整備を行うこと。
地域の元気・公共投 資臨時基金 (H24)		地域における公共投資を円滑に実施し、防災対策、減災対策等の推進及び産業基盤・生活基盤等の整備を図るための経費に充てること。
海岸漂着物対策基金 (H24)		海岸漂着物の円滑な回収及び処理並びに発生抑制を図り、もって海岸における良好な景観及び環境の保全に資すること。
農業構造改革支援基 金 (H25)		農業経営の規模拡大、農用地の集団化、新たに農業を営もうとする者の参入の促進等による農用地の利用の効率化及び高度化を図り、もって農業の生産性の向上に資すること。

名 称 (設置年度)	目 的
鳥取県地域医療介護 総合確保基金 (H26)	「医療介護総合確保法に基づく鳥取県計画」による事業を実施し、効率的で質の高い医療提供体制の構築と地域包括ケアシステムの構築に向けて取り組む。